日本の貧困と配偶関係
―住宅保障の課題として
Poverty ,Marital Status and Housing policy in Japan

岩田正美　Masami Iwata

日本女子大学
JAPAN WOMEN'S UNIVERSITY

「貧困の経験」とその特徴
Look at Experience of Poverty in Japan

- ◎駒村、橘木、阿部などによるさまざまな貧困計測の進展による貧困率と貧困層の把握→母子、高齢1人世帯、若年単身者など。
- ◎パネル調査で「貧困の経験を見てみると、さらに貧困経験の率は高くなる（20ー40%）。

（家計研は生活保護基準、慶応義塾大学パネルは相対所得の50%を貧困層として採用）

家計研究所消費生活パネル 若／壮年期女性 約2000名	貧困の経験			静態的貧困率2005年
調査期間別	持続／慢性	一時	安定	
A (1994-2005	6.2%	29.8%	64.0%	11.2%
B(1997-2005)	9.7%	32.5%	57.7%	13.8%
C(2003-2005)	14.0%	16.6%	69.5%	14.8%
2003～2005年のみ				
A(1994-2005)	13.6%	9.9%	76.5%	11.2%
B(1997-2005)	18.0%	10.3%	71.7%	13.8%
C(2003-2005)	14.0%	16.6%	69.5%	14.8%
CohortA：1994年時25～３５歳　B：1997年時点で24～27歳				
C:2003年時点で24～29歳				

慶應義塾家計パネル調査」2004年時20～69歳の男女4,005名。 2004～2006年の３年間	
貧困経験	
常時貧困	4.7%
一時貧困	16.4%
貧困経験なし	78.9%
静態貧困率2006年	11.1%
石井加代子・山田篤裕 「貧困の動態分析	
2007年	

固定貧困と結びつく要素　corresponding elements to Persistent Poverty（家計研パネル）

家計研パネル【コーホートABC全体(2003-2005年の3年間)】						
持続・慢性貧困層=1、一時貧困層・安定層=0						
		B	標準誤差	有意確率		オッズ比
配偶関係変動	有配偶継続					
	未婚継続	2.495	0.583	0.000	***	12.120
	離死別経験	2.681	0.365	0.000	***	14.602
	結婚経験	−0.489	1.051	0.642		0.613
就業移動	就業継続					
	離職経験	1.018	0.235	0.000	***	2.769
本人学歴	中学	1.468	0.460	0.001	**	4.342
	高校	1.008	0.372	0.007	**	2.740
	専門専修・短大・高	0.662	0.377	0.079	+	1.939
	大学・大学院					
子どもの有無	子どもなし					
	子ども1・2人	1.694	0.534	0.002	**	5.442
	子ども3人以上	3.070	0.577	0.000	***	21.545
住居所有形態	持ち家					
	借家	0.994	0.210	0.000	***	2.703
定数		−5.938	0.661	0.000	***	0.003
***: p<0.001、**: p<0.01、*: p<0.05、+: p<0.1						

固定貧困と結びつく要素
（慶大／都老研パネル）

家族や配偶者ありは安定
無配偶者群、低位学歴に貧困の固定が多い。就業者２人はリスク低い

都老研パネル 1987-90	貧困固定	貧困脱出	貧困転落	安定
性別　男	21.8%	42.1%	48.1%	60.7%
女	78.2%	57.9%	51.9%	30.3%
有配偶者群	27.9%	57.9%	52.3%	81.2%
死別経験群	6.8%	2.8%	11.1%	3.5%
無配偶者群	65.4%	38.3%	36.1%	15.3%

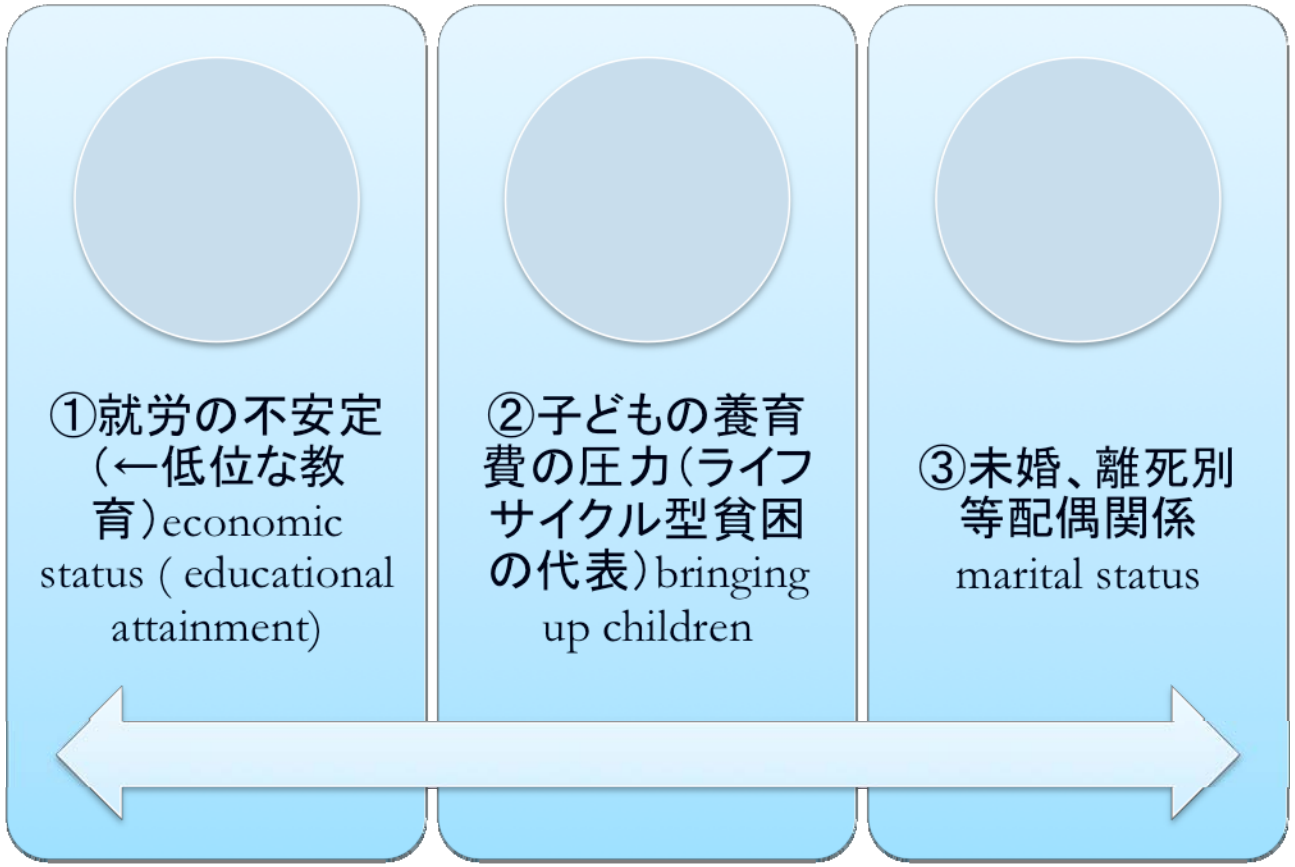
原田謙ほか「高齢者の所得変動に関連する要因」

慶応義塾大学パネル	常時貧困		
	貧困経験なし		
	相対リスク比	Z値	
核家族／三世代			
単身（高齢以外）	2.01	2.71	***
ひとり親	3.71	2.58	***
単身高齢	2.93	1.68	*
世帯主性別　男性			
女性	1.6	2.31	**
世帯主高卒			
中卒	1.85	3.65	***
大卒以上	0.46	-4.73	***
世帯主年齢３０～６４歳			
２９歳未満	2.35	3.50	***
６５歳以上	1.44	2.12	**
世帯内就業数１人			
０人	1.38	1.25	
２人以上	0.78	-1.57	

固定貧困と関連する三つの要素

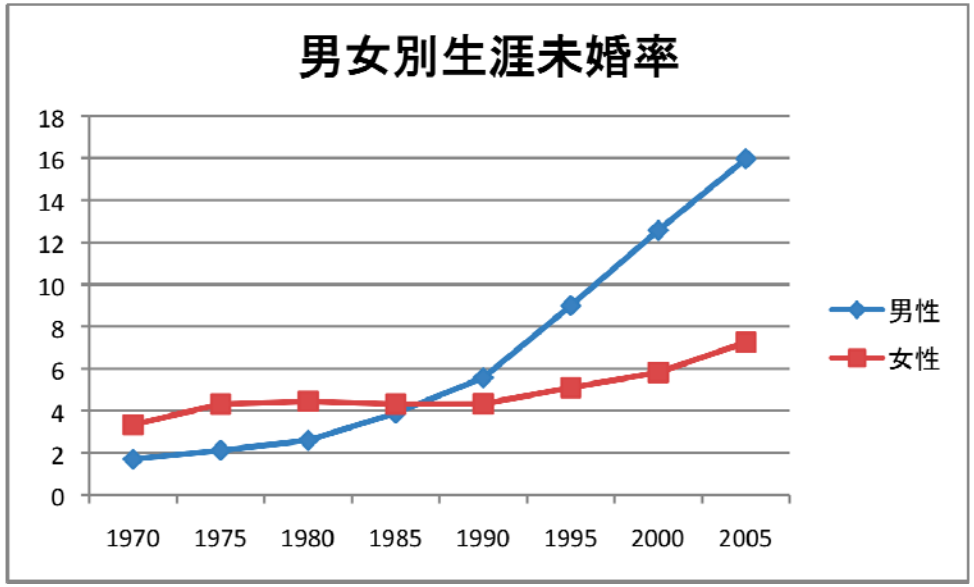
3 elements and persistent poverty

ここでは、特に現代日本の貧困として③に注目



●未婚率の上昇

increasing of unmarried people
特に男性、大都市部
女性も徐々に増えている

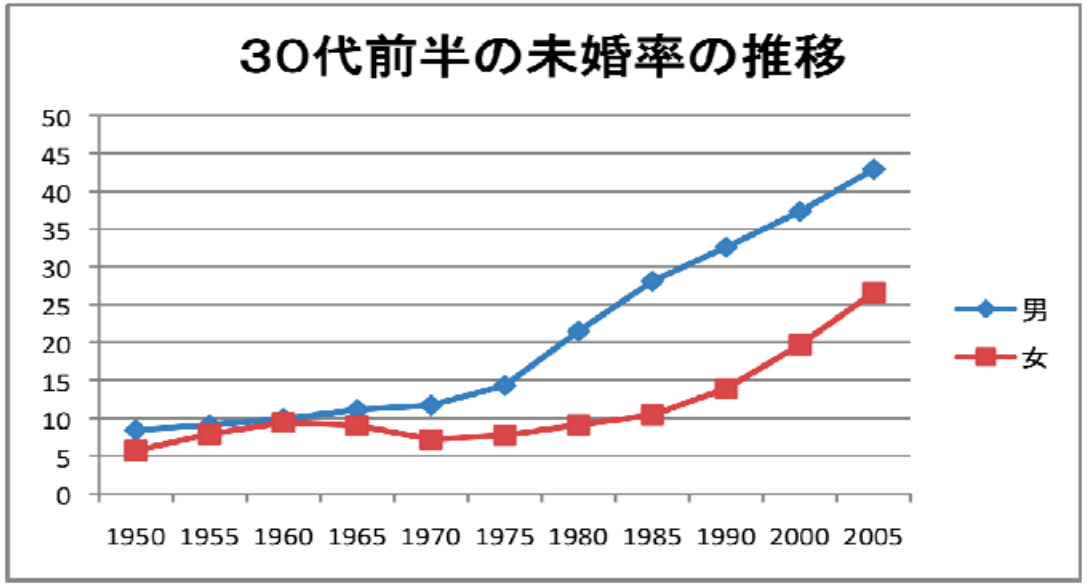


未婚者の増大と3つのシナリオ

1）資産のある単身世帯化
single and rich

2）貧困な単身世帯化
single and poor

3）親へのパラサイト
parasite single
(dependent on parents)

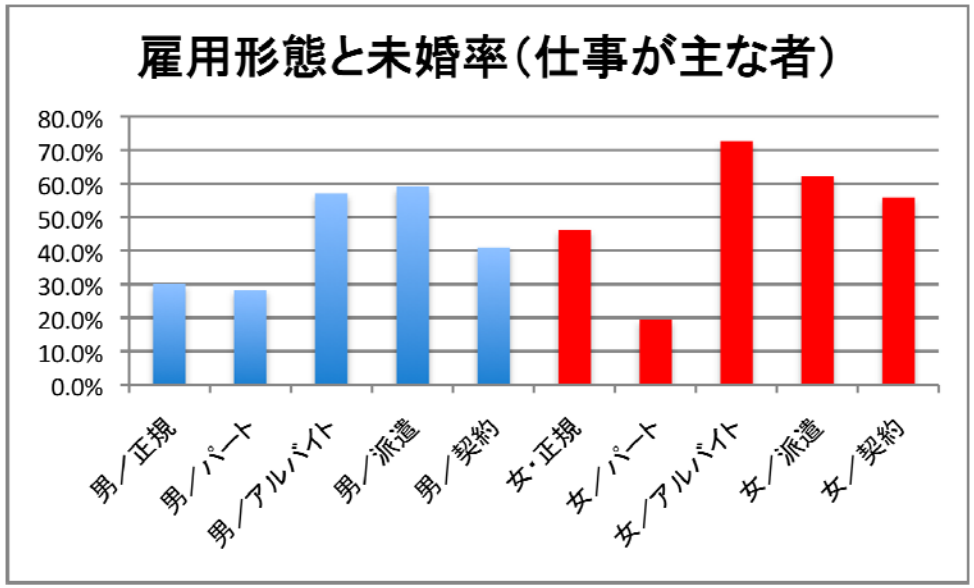


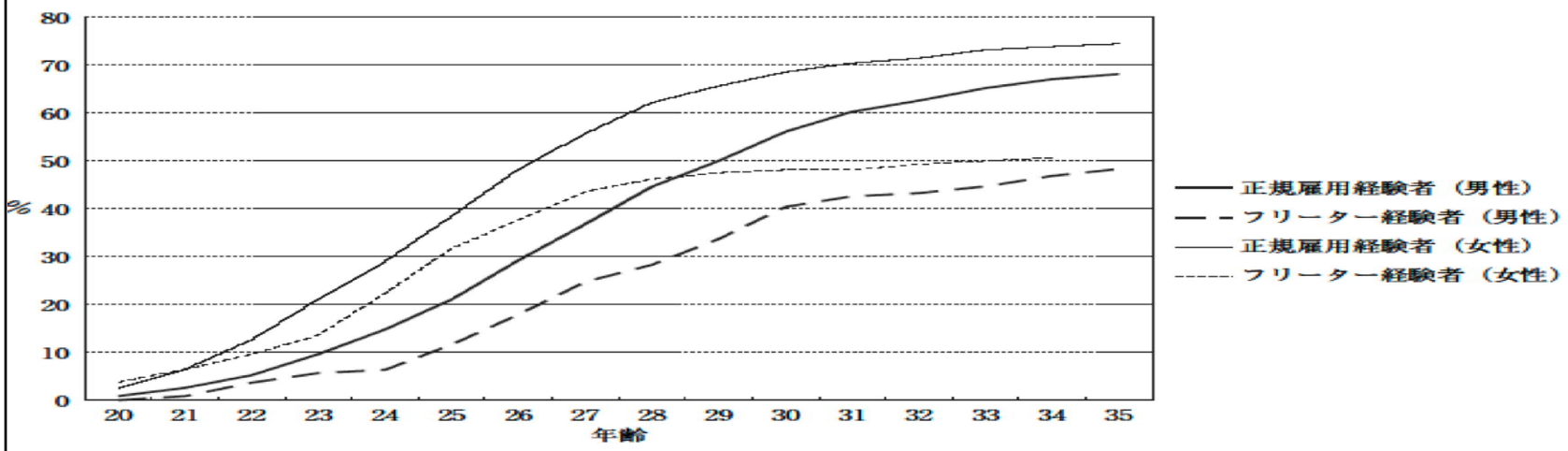
未婚率の高さは非正規労働とと結びついている

many non-regular workers can't get married

国勢調査

酒井正／樋口美雄「フリーターのその後」による、学卒1年後の就業状態が未婚率に与えた影響





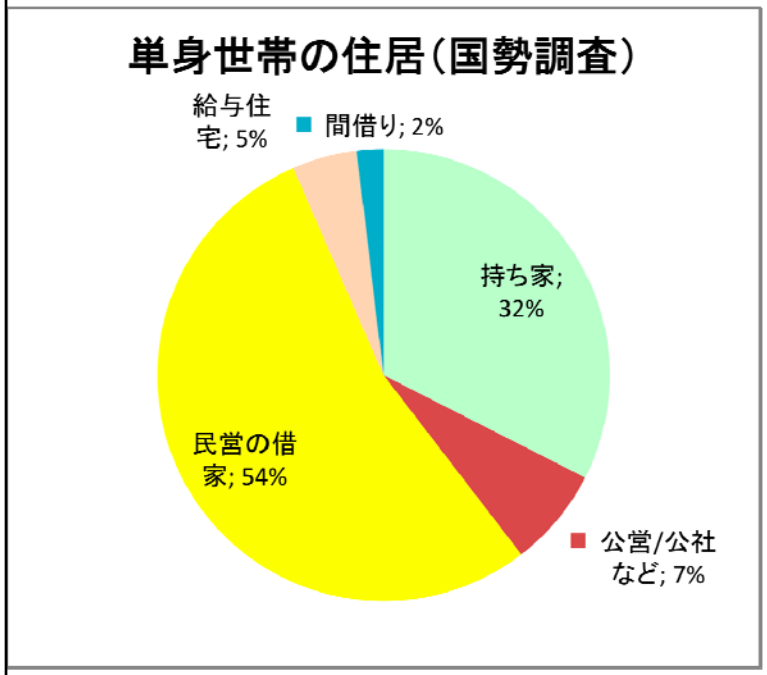
未婚化と単身世帯の拡大

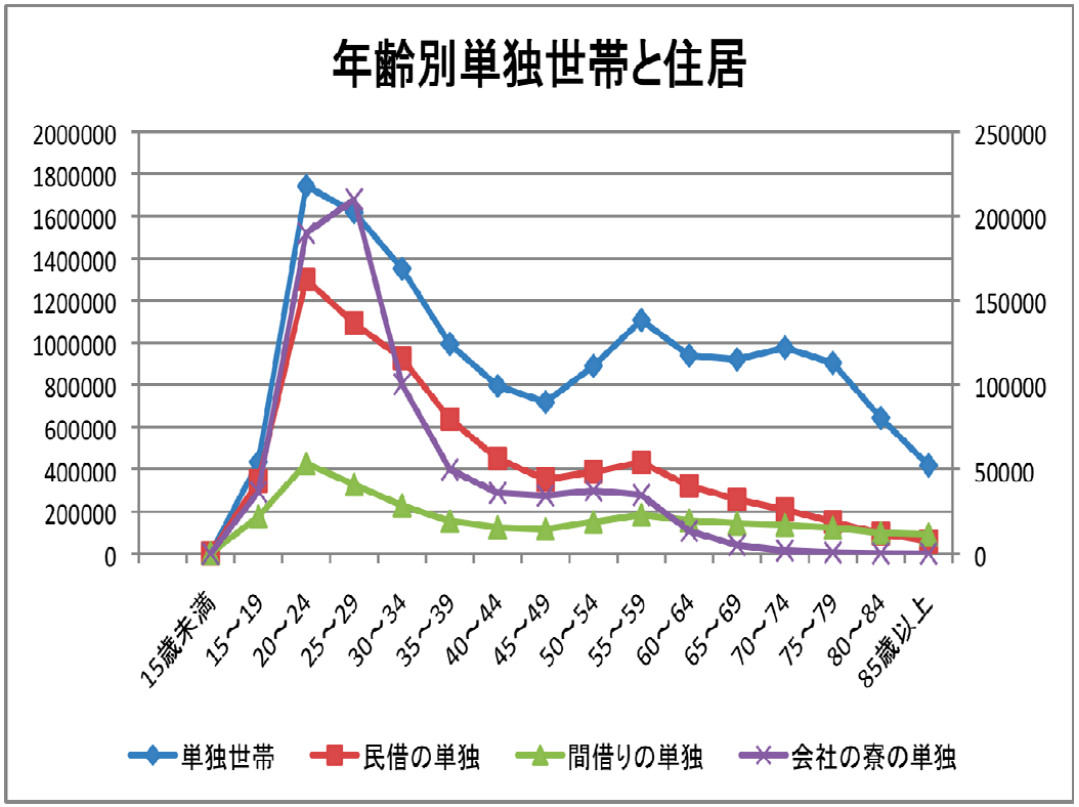
single people live in private-rented housing ,company dormitory, and lodgings.

単身世帯の半分以上は民間借家。若年と中高年でもやや増える

公営等は少ない(住宅政策は単身を想定していなかった)

間借りは近年増えている。会社の寮や借り上げアパート等の存在





日本女子大学 JAPAN WOMEN'S UNIVERSITY

配偶関係変動と向老期女性の住宅

marital status ,older women and housing

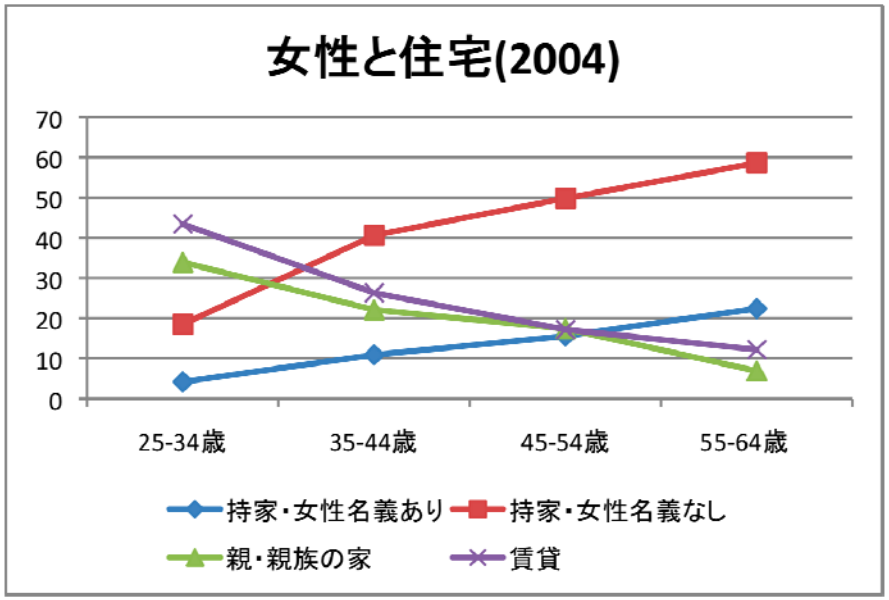
未婚者は5割が親の家。賃貸は16.7%
離別は夫の家からの退出を意味。公営住宅の優先を含めて賃貸化。
死別は5割強が自分名義持家となるが16.7%は民間賃貸
変動のない既婚は66%が夫名義持家。

	55~64歳女性 802名			2004年調査		(%)	
	本人名義持家	本人以外持家	親の家	民間賃貸	公営賃貸	その他	無回答
未婚	25.0	8.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
既婚	18.6	66.3	5.1	5.6	2.4	0.2	1.8
既婚(離別)	25.5	18.2	7.3	38.2	9.1	1.8	0.0
既婚(死別)	55.6	16.7	5.6	16.7	3.7	1.9	0.0
	科学研究費補助金基盤研究「女性の生活基盤と福祉課題」						

ちなみに女性全体の住居は

older women live in owned house (mainly name of partners).

- 女性持家率は年齢と共に上がるが、女性名義ではない。
- 女性名義になるのは女性の親等からの相続
- 夫が死亡しても妻相続ではなく長子へいくこともある。
- 向老期になっても、賃貸層が存在（＝固定貧困）。



持家層の女性名義の有無と取得方法

	名義有り	なし
購入	166	457
	64.4%	81.2%
相続・贈与あり	92	106
	35.6%	18.8%
計	258	563
	2004年	

議論：貧困と住宅保障

Discussion ；Poverty and Poor Housing Policy in Japan

- 家計研パネル：

借家居住と固定貧困の結びつき
貯金がない　固定貧困の66％

- 慶応パネル：

貯金がない　　固定貧困　32.5%
住宅保有なし　固定貧困　33.3%

貧困と民間賃貸層の結びつき
—住宅政策の不在

◎会社の寮や借り上げアパートへの依存（ホームレス予備軍？）

◎親の家への依存（年金依存？）→

◎公営住宅は家族向けのモデルを維持（母子だけ優先枠）

→　多様な貧困層への社会政策の基礎として住宅手当の拡大の必要。母子、高齢単身世帯、若年家族にも有用。

→持家政策における夫婦共有名義の推進

参考文献

- 原田謙その他 (2001)「高齢者の所得変動に関連する要因」社会学評論Vol.52-3/3
- 駒村康平(2003)「低所得世帯の推計と生活保護制度」三田商学研Vol46-3
- 岩田正美・濱本知寿香(2004)「デフレ不況下の貧困の経験」『女性たちの平成不況』日本経済新聞社
- 酒井正／樋口美雄(2005)「フリーターのその後」『日本労働研究雑誌』No.535
- 阿部彩(2006)「貧困の現状とその要因」小塩隆士ら編『日本の所得分配』東京大学出版会
- 橘木俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』東京大学出版会
- 石井加代子／山田篤裕(2009)「年齢階級・世帯類型別にみた日本の貧困動態の特徴―慶應義塾家計パネル調査(KHPS)に基づく貧困動態分析 社会政策研究(9)
- 樋口美雄ほか編(2010)「貧困のダイナミズム」慶応義塾大学出版会
- 藤森克彦(2010)『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞社